



2021年3月期 第2四半期 連結決算概況と通期見通し

オリンパス株式会社 | 執行役 CFO 武田 睦史 | 2020年11月13日

(スライド1)

- オリンパスの武田でございます。
- ご多忙の中、オリンパス株式会社「2021年3月期 第2四半期決算」電話会議にご参加いただき誠に有難うございます。

免責事項

- 本資料のうち、業績見通し等は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいたものであり、判断や仮定に内在する不確定な要素および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

開示の変更点

映像事業の譲渡に伴い、第2四半期より映像事業を非継続事業として開示（国際会計基準）



* 2020年9月30日、当社が新たに設立する当社の完全子会社（以下、「映像新会社」）に対して、吸収分割により当社の映像事業を承継させたうえで、映像新会社の株式の95%を日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡することに係る最終契約を、2020年9月30日付で同社と締結しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、映像事業を非継続事業に分類しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせて、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部追替えて表示しております。

（スライド3）

- スライド3ページをご覧ください。
- まず開示に関する変更点から説明いたします。
- 9月30日に映像事業の譲渡に関する最終契約を締結いたしました。
- 国際会計基準に則り、今回から映像事業は非継続事業に分類しております。
- 従って、本日は非継続事業を除いた継続事業を中心にご説明いたします。
- 非継続事業についてはAppendixに掲載しておりますので、ご参照ください。
- それでは、決算概況についてご説明申し上げます。

ハイライト

上期実績および第2四半期実績

- ☑ 売上高： 新型コロナウイルスの影響は続くも、第2四半期は減収幅が縮小
- ☑ 営業利益： 厳しい事業環境においても、販管費の抑制を進め、上期の営業利益率は約10%
第2四半期の営業利益率は約15%と大幅に改善

通期業績見通し

- ☑ 年度末に向けて緩やかに回復基調が継続し、通期で約8%の減収、営業利益は約600億円
- ☑ 回復基調に伴い、事業活動は活発化する前提で必要な費用、投資等を実行する計画
ただし、今後状況の変化によっては、費用の抑制をさらに強化
- ☑ 映像事業の譲渡関連費用等により、当期損失となる見込みも、配当は安定的な株主還元
を継続する観点から年間10円を予定

(スライド4)

- スライド4ページをご覧ください。
- 2021年3月期 第2四半期決算における主なポイントです。
- 上期の連結売上高は新型コロナウイルスの影響により、減収となりましたが、第2四半期は回復傾向がみられ、第1四半期と比較し、減収幅が縮小しました。
- 営業利益は、売上高の回復に加え、活動の制約と厳格な管理により、販管費が減少したことにより、大幅に改善しました。
- 営業利益率は上期で約10%、第2四半期だけで見ますと約15%となりました。
- 続いて通期業績見通しです。
- 売上高は、年度末に向けて緩やかに回復基調が継続し、約8%の減収に留まり、営業利益は約600億円となる見込みです。
- なお、販管費、投資等につきましては、回復基調に伴い、事業活動が活発化する前提で見通しを立てております。
- 足元では欧州や米国を中心に感染の再拡大が見られるため、今後も状況を注視していきます。状況の変化によっては費用の抑制をさらに強化し、通期見通しの達成を目指します。
- 最終損益は、映像事業の譲渡関連費用等により、当期損失を計上する見込みですが、配当予想は安定的な株主還元を継続する観点から年間10円といたします。

01

2021年3月期 第2四半期 連結業績および事業概況

(スライド5)

- それでは、第2四半期の連結業績および事業概況について、ご説明申し上げます。

2021年3月期 第2四半期実績 ①連結業績概況

1 売上高： 上期は減収も、2Qは減収幅が縮小（為替影響調整後 1Q：▲19%→2Q：▲8%）

2 営業利益： 売上の回復と販管費の効率化によって、2Qの収益性は大幅に改善し、上期の営業利益率は約10%、2Qは約15%

第2四半期累計実績（4-9月）

参考数値

第2四半期実績（7-9月）

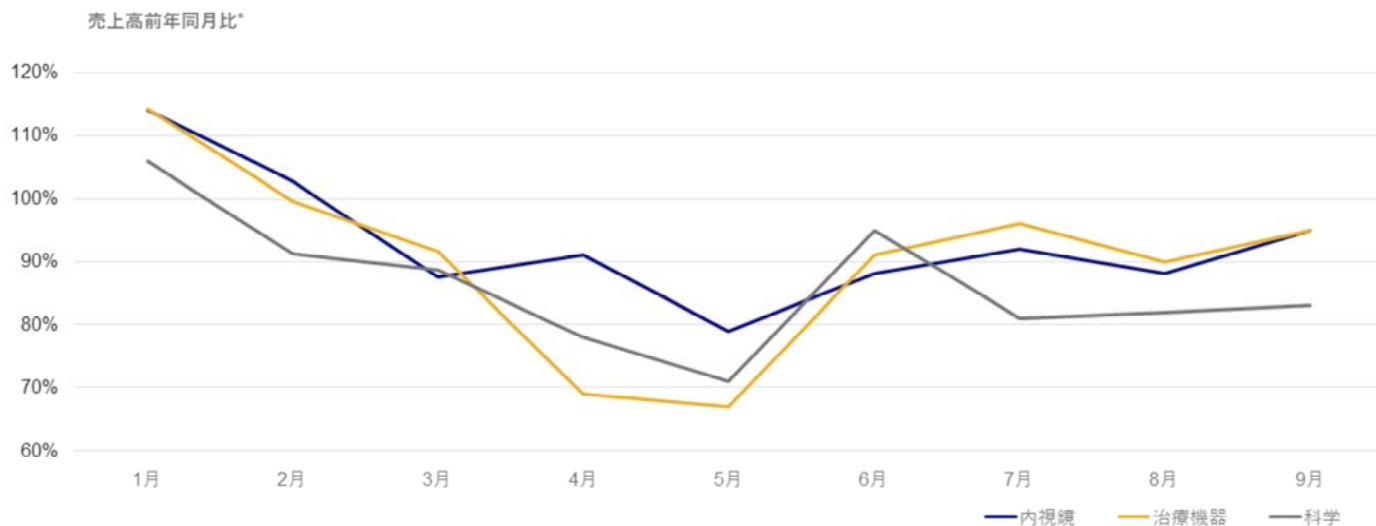
（単位：億円）	2020年3月期		2021年3月期		前年 同期比	為替影響 調整後	為替+Covid-19 影響調整後**	2020年3月期		2021年3月期		前年 同期比	為替影響 調整後
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期				2020年3月期	2021年3月期				
売上高	3,684	1	3,165		▲14%	▲13%	▲460億円	1,966	1,799		▲8%	1	▲8%
売上総利益 （売上総利益率）	2,428 (65.9%)		1,960 (61.9%)		▲19%	▲17%	-	1,303 (66.3%)	1,107 (61.6%)		▲15%		▲13%
販売費および一般管理費 （販売費および一般管理費率）	1,850 (50.2%)		1,615 (51.0%)		▲13%	▲12%	-	894 (45.5%)	811 (45.1%)		▲9%		▲10%
その他の収益および費用等	▲20		▲42		-	-	-	▲16	▲30		-		-
営業利益 （営業利益率）	558 (15.2%)	2	303 (9.6%)		▲46%	▲38%	▲130億円	393 (20.0%)	266 (14.8%)		▲32%	2	▲25%
税引前利益 （税引前利益率）	535 (14.5%)		283 (9.0%)		-	-	-	380 (19.3%)	256 (14.3%)		-		-
継続事業からの当期利益 （継続事業からの当期利益率）	410 (11.1%)		259 (8.2%)		▲151億円	-	-	305 (15.5%)	261 (14.4%)		▲44億円		-
非継続事業からの当期利益（損失）	▲50		▲486		▲436億円	-	-	▲30	▲460		▲430億円		-
当期利益（損失）	361		▲227		▲588億円	-	-	274	▲199		▲474億円		-
親会社の所有者に帰属する当期利益 （損失）	361		▲227		▲588億円	-	-	274	▲200		▲474億円		-
EPS	27円		▲18円					-	-				

（スライド6）

- スライド6ページをご覧ください。
- こちらは連結業績の概況となります。
- まず、損益計算書の情報開示の変更点についてご説明します。
- 左側にお示している通り、「売上高」から「継続事業からの当期利益」までは、非継続事業を除いた継続事業のみの数値を掲載しております。
- また、2020年3月期の実績につきましても、遡及修正しております。
- 上期の連結売上高は3,165億円です。新型コロナウイルスの影響により、減収となりました。
- 為替を除く実質ベースで13%の減少でした。
- なお、プレゼンテーションでお示している新型コロナウイルスの影響額は、新型コロナウイルスの影響がなければ、少なくとも前期実績は達成できていたという前提に立ち、為替変動、その他損益、一時要因を除いた前年同期と比較して算出しました。
- 売上総利益は1,960億円でした。原価率が上昇しました。
- 新型コロナウイルスの影響により、工場の操業度が低下したこと、および8月に適時開示でお知らせした内視鏡製品の自主回収に伴う費用60億円を計上したことが要因です。
- 販管費は1,615億円でした。厳格な管理を行ったことに加え、新型コロナウイルスの影響で通常の活動ができなかったこと等により、旅費交通費、販売促進費等が減少しました。
- 営業利益は303億円でした。減益となりましたが、厳しい事業環境の中、上期の営業利益率は約10%を確保しました。
- なお、第2四半期だけで見ますと、売上高の減収幅は、第1四半期は19%に対し、第2四半期は8%と大きく縮小し、回復が顕著です。
- 収益性も大幅に改善し、第2四半期の営業利益率は約15%となりました。
- 継続事業の当期利益は、259億円と、151億円減少しました。
- 継続事業と非継続事業を合わせた最終損益は、227億円の当期損失となりました。
- 映像事業の譲渡契約締結に伴う損失470億円を計上したことが要因です。

1月-9月の状況

9月の医療分野は前年並みの水準まで回復



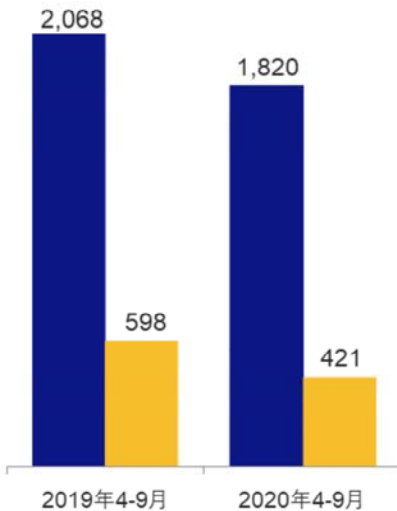
(スライド7)

- スライド7ページをご覧ください。
- 月別の売上高の状況についてご説明申し上げます。
- このグラフは、前年売上高を100%として本年1-9月の事業別売上高推移を示すものです。
- 全事業、5月を底に回復基調が継続しています。
- 9月の医療分野は前年並みの水準まで回復しました。
- 10月の状況ですが、速報ベースの参考値として、内視鏡事業と治療機器事業は前年同月比でプラス成長に転換しています。
- また、科学事業は減収幅が若干縮小しています。
- このように、着実に回復傾向にあるものの、足元では欧州や米国などにおいて、感染の再拡大が見られており、11月以降の業績は予断を許しません。
- 引き続き新型コロナウイルスの影響を注視し、変化に対応できるよう事業を運営してまいります。

2021年3月期 第2四半期実績 ②内視鏡事業



■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



☑ 売上高

- 上期：新型コロナウイルスの影響により、減収
- 2Q：欧州が英国・東欧を中心にプラス成長し、1Qから減収率が改善（欧州：為替影響調整後+2%）

☑ 営業利益

内視鏡製品の自主回収費用を売上原価に60億円計上するも、販管費の抑制等により、為替影響を除き営業利益率は約24%

第2四半期累計実績（4-9月）

単位: 億円	FY2020	FY2021	前年同期比	為替影響調整後
売上高	2,068	1,820	▲12%	▲10%
営業利益	598	421	▲30%	▲25%
その他の損益*	▲3	▲5	-	-
営業利益率	28.9%	23.1%		24.3%

第2四半期実績（7-9月）

	FY2020	FY2021	前年同期比	為替影響調整後
売上高	1,114	1,028	▲8%	▲7%
営業利益	379	274	▲28%	▲23%
その他の損益*	▲4	▲2	-	-
営業利益率	34.0%	26.7%		28.2%

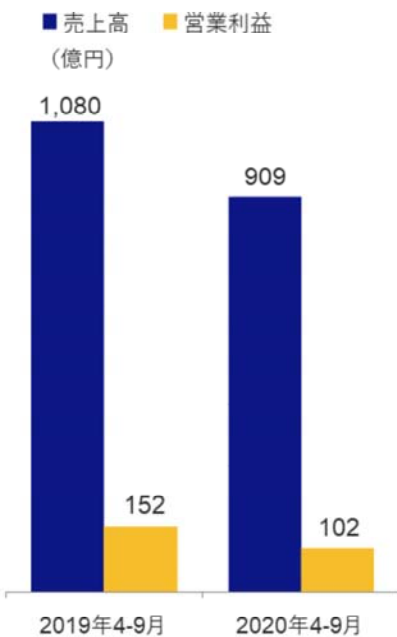
*決算短信に記載の「その他の収益/費用」の数値
ご参考

	FY2021 1Q	FY2021 2Q
売上高前年同期比	▲17%	▲9%
為替影響調整後	▲14%	▲7%
営業利益率	18.5%	26.7%

(スライド8)

- スライド8ページをご覧ください。
- 各セグメントの概況について、ご説明いたします。
- まず内視鏡事業です。
- 売上高は1,820億円となりました。為替を除く実質ベースで10%の減少でした。
- 上期は新型コロナウイルスの影響により、販促や研修などの営業活動に制約が生じたことや、症例数の減少、病院の設備投資意欲の減退等が影響しました。
- 一方、第2四半期は第1四半期から減収率が改善しました。
- 特に、欧州は政府が医療体制を強化している英国や大型入札案件を成約した東欧が牽引し、為替を除く実質ベースで上期は2%、第2四半期は6%のプラス成長となりました。
- 営業利益は、内視鏡製品の自主回収費用を計上したものの、販管費の抑制等により421億円、為替の影響を除くと営業利益率は24.3%を実現しました。

2021年3月期 第2四半期実績 ③治療機器事業



☑ 売上高

- 上期：新型コロナウイルスの影響により、減収
- 2Q：症例数は回復傾向が続いており、売上高の減少幅は1Qから縮小（為替影響調整後 1Q：▲24%→2Q：▲6%）

☑ 営業利益

売上の減少幅の縮小および費用の圧縮の継続により、上期の為替影響を除いた営業利益率は12%を超える実績。2Qの営業利益率は前年を上回る結果

第2四半期累計実績（4-9月）

単位: 億円	FY2020	FY2021	前年同期比	為替影響調整後
売上高	1,080	909	▲16%	▲15%
営業利益	152	102	▲33%	▲26%
その他の損益*	▲7	▲4	-	-
営業利益率	14.1%	11.2%		12.3%

*決算短信に記載の「その他の収益/費用」の数値

ご参考

	FY2021 1Q	FY2021 2Q
売上高前年同期比	▲27%	▲6%
為替影響調整後	▲24%	▲6%
営業利益率	3.8%	16.6%

第2四半期実績（7-9月）

	FY2020	FY2021	前年同期比	為替影響調整後
売上高	560	528	▲6%	▲6%
営業利益	95	88	▲8%	0%
その他の損益*	▲6	▲1	-	-
営業利益率	17.1%	16.6%		18.0%

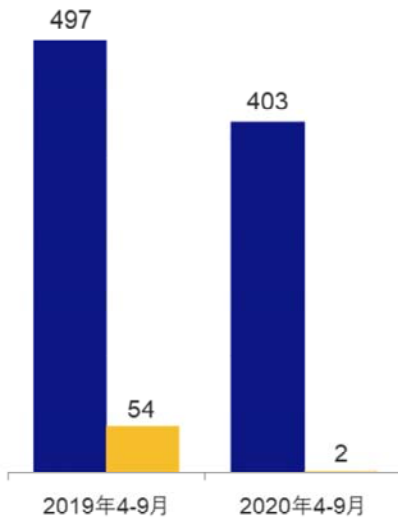
(スライド9)

- スライド9ページをご覧ください。
- 治療機器事業です。
- 売上高は909億円となりました。為替を除く実質ベースで15%の減少でした。
- 上期は新型コロナウイルスの影響により、症例数が減少したことや、販促活動に制約が生じたことが影響しました。
- 第2四半期は、症例数の回復を受けて、減収率は6%減と第1四半期から大きく改善しています。特に欧州が堅調に推移しました。第2四半期は9%のプラス成長となりました。
- 営業利益は、減収幅の縮小および費用の圧縮により102億円、為替の影響を除くと、営業利益率は12.3%となりました。
- 第2四半期の営業利益率は、為替を除く実質ベースで18%と前年を上回る結果となりました。

2021年3月期 第2四半期実績 ④科学事業



■売上高 ■営業損益
(億円)



☑売上高

■ 上期：中国は電子部品や半導体市場が活況のため好調に推移し、プラス成長を実現したものの、新型コロナウイルスの影響により、減収

☑営業利益

減収を主要因として、減益。2Qは大幅に収益性が改善し、為替影響を除き営業利益率は10%まで回復

第2四半期累計実績 (4-9月)

単位: 億円	FY2020	FY2021	前年同期比	為替影響調整後
売上高	497	403	▲19%	▲17%
営業利益	54	2	▲96%	▲83%
その他の損益*	▲2	0	-	-
営業利益率	10.8%	0.6%		2.2%

*決算短信に記載の「その他の収益/費用」の数値

ご参考

	FY2021 1Q	FY2021 2Q
売上高前年同期比	▲21%	▲17%
為替影響調整後	▲18%	▲17%
営業利益率	-	8.1%

第2四半期実績 (7-9月)

	FY2020	FY2021	前年同期比	為替影響調整後
売上高	271	226	▲17%	▲17%
営業利益	37	18	▲51%	▲39%
その他の損益*	▲1	3	-	-
営業利益率	13.8%	8.1%		10.0%

(スライド10)

- スライド10ページをご覧ください。
- 続いて科学事業です。
- 売上高は403億円、為替を除く実質ベースでは17%減少です。
- 中国について、特に5G関連の電子部品や半導体市場が活発になり、工業用顕微鏡の売上が伸長するなど、プラス成長を実現しましたが、全体としては新型コロナウイルスの影響により、減収となりました。
- 営業利益は、減収を主要因として、2億円となりました。
- なお、第2四半期の営業利益率は為替を除いた実質ベースで、10%と大幅に収益性が改善しました。

財政状態計算書

- 非継続事業の資産、負債を、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債として記載
- 新型コロナウイルスの影響を鑑み、安定的な事業運営のため手元流動性を確保

(単位：億円)	2020年3月末	2020年9月末	増減額		2020年3月末	2020年9月末	増減額
流動資産	5,067	5,712	+645	流動負債	3,338	3,036	▲302
棚卸資産	1,676	1,609	▲67	社債及び借入金	810	492	▲318
売却目的で保有する資産	63	326	+264	売却目的で保有する資産に直接関連する負債	42	290	+248
非流動資産	5,090	5,024	▲66	非流動負債	3,099	4,423	+1,324
有形固定資産	2,021	1,998	▲23	社債及び借入金	1,999	3,335	+1,336
無形資産・その他	2,085	2,039	▲46	資本	3,720	3,276	▲444
のれん	983	987	+4	自己資本比率	36.5%	30.4%	▲6.1pt
資産合計	10,157	10,735	+579	負債及び資本合計	10,157	10,735	+579

有利子負債：3,827（2020年3月末比+1,018）

(スライド11)

- スライド11ページをご覧ください。
- 2020年9月末の財政状態です。
- なお、今回から非継続事業の資産および負債は、「売却目的で保有する資産」「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として明記しています。
- 新型コロナウイルスの影響を鑑み、安定的な事業運営を行うため、手元流動性を高めた結果、現預金、社債及び借入金が増加しました。
- 負債の増加と上期の損失により、自己資本比率は前期末比で6.1ポイント減少し、30.4%となりました。

連結キャッシュフロー計算書

- ☑ FCF：定期預金400億円の預入を含むため、実質FCFは72億円のプラス
- ☑ 財務CF：長期借入や社債発行による調達により、812億円のプラス

第2四半期実績（4-9月）

(単位：億円)		2020年3月期	2021年3月期	増減	
継続事業	売上高	3,684	3,165	▲519	
	営業利益	558	303	▲255	
	営業利益率	15.2%	9.6%	▲5.6pt	
	営業キャッシュフロー	673	374	▲299	
	投資キャッシュフロー	▲314	▲702	▲388	
	フリーキャッシュフロー	359	▲328	▲687	
	財務キャッシュフロー	▲105	812	+918	
	現金及び現金同等物期末残高	1,355	2,105	+750	
	非継続事業				

(スライド12)

- スライド12ページをご覧ください。
- キャッシュフローの状況です。
- 営業キャッシュフローは、新型コロナウイルスの影響により営業利益が減少したことを背景に前年同期比299億円減少の374億円となりました。
- 投資キャッシュフローは、大きく減少しているようにみえますが、定期預金400億円の預入を含みません。有形固定資産の取得、研究開発費の資産化、ともに減少しており、実質のフリーキャッシュフローは72億円のプラスとなりました。
- 財務キャッシュフローは、長期借入や社債発行による調達により、918億円増加、812億円となりました。
- 結果、9月末の現金及び現金同等物残は2,105億円となりました。

02 2021年3月期 通期業績見通し

(スライド13)

- 次に通期業績見通しについてご説明申し上げます。

通期見通し ①連結業績

- 1 売上高： 新型コロナウイルスの影響は年度末にかけて緩やかな改善が継続し、約8%の減収を見込む
 2 営業利益： 販管費の抑制に継続して取り組むことで、営業利益は約600億円を確保

(単位：億円)		2020年3月期 通期実績**	2021年3月期 通期見通し	増減	前年比	為替影響調整後 前年比
継続事業	売上高	7,552	1 6,970	▲582	▲8%	▲7%
	売上総利益 (売上総利益率)	4,828 (63.9%)	4,370 (62.7%)	▲458	▲9%	▲8%
	販売費および一般管理費 (販売費および一般管理費率)	3,812 (50.5%)	3,660 (52.5%)	▲151	▲4%	▲3%
	その他の収益および費用等	▲94	▲105	-	-	-
	営業利益 (営業利益率)	922 (12.2%)	2 605 (8.7%)	▲317	▲34%	▲31%
	税引前利益 (税引前利益率)	866 (11.5%)	585 (8.4%)			
	継続事業からの当期利益(損失)	606 (8.0%)	475 (6.8%)			
	非継続事業からの当期利益(損失)	▲89	▲530			
	当期利益(損失)	517	▲55			
	親会社の所有者に帰属する当期利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益率)	517 (6.5%)	▲55 (-)			
EPS	39円	▲4円				

2021年3月期配当
年間配当10円を予定

(スライド14)

- スライド14ページをご覧ください。
- 2021年3月期の見通しです。
- 業績見通しの前提となる想定為替レートは、直近の為替相場動向を鑑み、1ドル106円、1ユーロ122円としております。
- 新型コロナウイルスの影響は年度末にかけて緩やかな改善が継続すると見ており、通期では約8%の減収に留まると想定しています。
- 販管費は通期で前年と比較し減少すると見込んでおります。下期だけで見ると販管費は増加する見込みです。
- 依然として事業活動が制限されており、リモートでの対応や在宅勤務などが定着していることに加え、販管費の管理の厳格化を継続します。
- 一方、年度後半や来年度以降に向けて活動が活発になるという前提を置いていること、また前年と比較し研究開発費の資産化が減少することに加え、下期にITインフラやQA/RA機能の強化のための費用発生を見込んでいます。
- これにより、通期では、営業利益約600億円、営業利益率約9%の着地を見込んでおります。
- 当期利益については、映像事業の譲渡契約締結に伴う損失により、55億円の損失となる見込みです。
- 厳しい業績見通しとなりますが、2021年3月期の配当予想は、安定的な配当を継続するため、前年維持である10円としました。
- 現時点ではこのような見通しに立っておりますが、欧米を中心に感染者が増加傾向にあり、ロックダウンに踏み切る国もあることから、不透明な状況が依然と続くことが想定されます。
- 新型コロナウイルスの影響を引き続き注視し、変化に対応できるよう適切な舵取りをしていまいります。

通期見通し ②セグメント別業績

- 1 内視鏡・治療機器：症例数が回復傾向にあり、約7%の減収を見込む。営業利益率は、ESDは約22%、TSDは約11%
- 2 科学： 下期以降、事業活動は回復傾向となる見通しだが、通期では新型コロナウイルスの影響による減収に伴い、減益
- 3 全社消去： ITインフラやQA/RA機能の強化のための費用を見込む

単位：億円		2020年3月期 通期実績*	2021年3月期 通期見通し	増減	前年比	為替影響調整後 前年比	
内視鏡	売上高	4,257	1	3,950	▲307	▲7%	▲6%
	営業利益	1,094		880	▲215	▲20%	▲18%
治療機器	売上高	2,161	1	2,020	▲141	▲7%	▲6%
	営業利益	262		230	▲32	▲12%	▲12%
科学	売上高	1,052	2	930	▲122	▲12%	▲11%
	営業利益	100		35	▲65	▲65%	▲60%
その他	売上高	82		70	▲12	▲15%	▲15%
	営業利益	▲29		▲30	▲1	▲1億円	▲1億円
全社・消去	営業利益	▲505	3	▲510	▲4	▲4億円	▲5億円
連結合計	売上高	7,552		6,970	▲582	▲8%	▲7%
	営業利益	922		605	▲317	▲34%	▲31%
(参考) 非継続事業	売上高	422		200	▲222	▲53%	▲53%
	営業利益	▲87		▲530	▲443	▲443億円	▲445億円

Page 15 2021年3月期第2四半期 連結決算概況と通期見通し *監査前の数値です

OLYMPUS

(スライド15)

- スライド15ページをご覧ください。
- セグメント別の業績見通しです。
- 内視鏡事業、治療機器事業は、地域差はあるものの、症例数が回復傾向にあるため、通期では約7%の減収を見込んでおります。
- また、依然として原価率は前年比増ですが、販管費は減少します。
- 営業利益率は、内視鏡事業で約22%、治療機器事業で約11%となる見通しです。
- 科学事業は、下期以降、徐々に事業活動が回復していくと想定していますが医療より遅いと考えております。
- 通期で減収・減益となりますが、黒字は確保できる見込みです。
- 全社・消去は、下期にITインフラやQA/RA機能の強化のための費用を見込んでおり、前期とほぼ同水準となると現時点では見込んでおります。

03 真のグローバル・メドテックカンパニーへの 飛躍に向けて

(スライド16)

- 最後に、真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍に向けた、当社の取り組みについてご説明します。

企業改革の断行

FY2021

持続的な成長に向けて、真のグローバル・メドテックカンパニーへの転換を加速させる好機



事業ポートフォリオ
の選択と集中



固定費の
構造改革



次世代消化器
内視鏡 EVIS X1の
確実な市場導入



今後の成長を
牽引する製品
開発への着実な
投資継続



効率的な
研究開発

上期は着実に施策を実行しており、下期も企業改革を推し進める

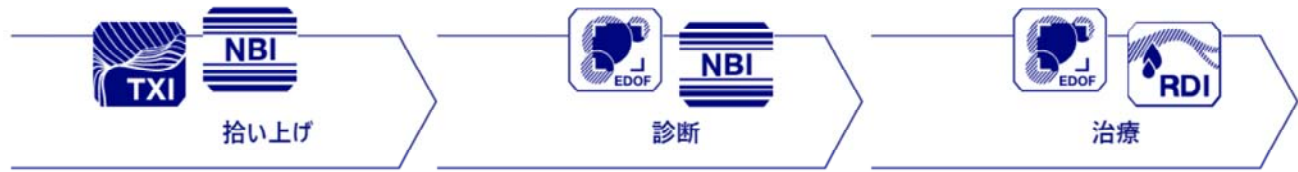
- 日本産業パートナーズ株式会社と映像事業の譲渡に関する最終契約を締結
- 次世代消化器内視鏡「EVIS X1」を欧州・アジア一部地域、日本で発売
- 内視鏡CADプラットフォーム「ENDO-AID」を欧州・アジア一部地域で11月初旬から発売
- 整形外科分野の医療機器メーカーであるFH ORTHO社を買収
- 販売体制強化のため、当社グループにおける国内販売機能の再編に向けた検討を開始

(スライド17)

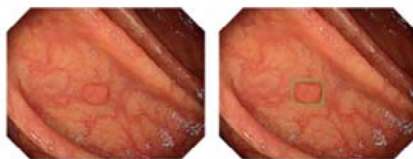
- スライド17ページをご覧ください。
- 上期は、企業改革の取り組みを着実に実行してまいりました。
- 下期も手を緩めることなく、執行役が先頭に立って企業改革を推し進めてまいります。
- 第2四半期の進捗については、次のスライドよりご説明いたします。

次世代消化器内視鏡「EVIS X1」に搭載可能なAIを活用したCADを発売

「ENDO-AID」の発売により、拾い上げから治療までの各ステージに革新をもたらす様々な技術を提供
内視鏡診断・処置の新たなスタンダードとなる内視鏡システム



大腸内視鏡用のAI診断支援アプリケーションを搭載した内視鏡CADプラットフォーム「ENDO-AID」を欧州・アジア一部地域で11月初旬から発売



White Light

ENDO-AID CADe
with marker

ポリープ、がんなどの病変候補を自動的に検出しリアルタイムに表示可能
70%以上の世界シェアを持つ当社の消化器内視鏡システムとの親和性を生かして、売上拡大を目指す

(スライド18)

- スライド18ページをご覧ください。
- 次世代消化器内視鏡システム「EVIS X1」に搭載可能なAIを活用した内視鏡CADプラットフォーム「ENDO-AID」を欧州・アジア一部地域で11月初旬から発売しております。
- ポリープ、がん等の病変候補を自動的に検出し、リアルタイムに表示することが可能です。これにより、病変の発見をサポートし、内視鏡診断の質の向上に貢献します。
- 今後、70%以上の世界シェアを持つ当社の消化器内視鏡との親和性を生かして、消化器内視鏡システム「EVIS X1」の付加価値を向上し、トータルでの売上拡大を目指します。

持続的な成長に向けた医療分野における取り組み



整形外科分野の医療機器メーカーである FH ORTHO社を買収

- オリンパステルモバイオマテリアル社*で展開してきた整形外科分野における製品ポートフォリオの拡充に加え、FH ORTHO社が持つグローバルな販売ルートで販売することで、事業の成長を促進
- また、オリンパスは関節鏡下初の超音波技術を用いた新たな手術装置を開発。今回の買収によるポートフォリオも含めて、整形外科分野の低侵襲手術領域における製品・ソリューションを提供することが可能



当社グループにおける国内販売機能の 再編に向けた検討を開始

- オリンパス株式会社とオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社の2社が担っている医療、科学事業の国内販売機能を統合予定
- 柔軟な人員配置やパートナーとの連携強化、全国統一の施策の展開や優秀人材の獲得・リテンション等を実現し、販売体制の強化を目指す

(スライド19)

- スライド19ページをご覧ください。
- 持続的な成長に向けた医療分野における取り組みとして、進捗が2つございます。
- まず、整形外科分野の医療機器メーカーであるFH ORTHO（エフエイチオーソ）社を買収しました。
- 当社の整形外科分野における製品ポートフォリオの拡充に加え、FH ORTHO社が持つグローバルな販売ルートで当社の製品を販売することにより、事業の成長を促進する狙いがございます。
- また、オリンパスは関節鏡下初の超音波技術を用いた新たな手術装置を開発しており、今回の買収によるポートフォリオも含めて、整形外科分野、低侵襲手術領域における製品・ソリューションを提供することが可能になりました。
- 次に、本日適時開示をしましたが、当社グループにおける国内販売機能の再編に向けた検討を開始しました。
- 当社グループの国内市場を取り巻く事業環境は、包括的な付加価値提案を求める顧客ニーズの拡大等、著しく変化しており、事業の持続的な成長を実現するためには、販売体制の変革が急務となっております。
- 今後、オリンパス株式会社とオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社の2社が担っている医療、科学事業の国内販売機能を統合することにより、柔軟な人材配置や優秀な人材の獲得等、販売体制の強化を目指します。

プロダクトパイプライン：内視鏡事業（2020年11月13日時点）



経営戦略：内視鏡事業における圧倒的ポジションの強化



リユース内視鏡の競争優位性の堅持
継続的な技術革新と販売力



シングルユース内視鏡によるポートフォリオ拡充
リユース内視鏡を補完する製品ラインアップの提供

Growth driver now	Just launched / Coming soon	Beyond
<p>消化器内視鏡</p> <ul style="list-style-type: none"> EVIS LUCERA ELITE（日本、中国） EVIS EXERA III（米国、欧州） <p>外科内視鏡</p> <ul style="list-style-type: none"> VISERA ELITE II（米国、欧州、日本） VISERA ELITE（中国） VISERA 4K UHD（米国、欧州、日本、中国） 	<p>消化器内視鏡</p> <ul style="list-style-type: none"> EVIS X1（欧州、日本） 十二指腸内視鏡 TJF-Q190V（米国） 内視鏡CAD*プラットフォーム ENDO-AID（欧州） 	<p>消化器内視鏡</p> <ul style="list-style-type: none"> EVIS X1（米国、中国） EVIS X1 3D機能 シングルユース十二指腸内視鏡 <p>外科内視鏡</p> <ul style="list-style-type: none"> VISERA ELITE II（中国） 次世代外科内視鏡システム（欧州、日本）

（スライド20）

- スライド20ページをご覧ください。
- 今回の決算から、今後の医療分野の成長を牽引する新製品について開示させていただくことといたしました。
- まず、内視鏡事業です。
- 今年、待望の次世代消化器内視鏡システム「EVIS X1」を欧州・日本・アジア一部地域に、またそれと組み合わせ可能な内視鏡CADプラットフォームを欧州・アジア一部地域に導入しており、今後、全社の成長を牽引するものと期待しています。
- さらにこの先には、最大の市場である米国、成長著しい中国市場に投入することで、更なる成長を目指します。
- 米国では、大腸内視鏡検査の推奨検査年齢を45歳に引き下げる提言もされており、当社にとって追い風になると考えております。
- 外科内視鏡においては、主力の内視鏡システム「VISERA ELITE II」を急速に市場が拡大する中国で投入してまいります。また、持続的な成長を見据え、次世代の外科内視鏡システムの開発も進めており、将来の成長ドライバーの一つとして期待しています。

プロダクトパイプライン：治療機器事業（2020年11月13日時点）



経営戦略：治療機器事業への注力と拡大



消化器科

既存の製品領域において製品ラインアップを拡充し、関連する領域での成長拡大



泌尿器科

前立腺肥大の分野で業界をリードしつつ、製品ラインアップを拡充し、結石処置における競争力を向上



呼吸器科

BLVR*市場をリードしつつ、肺がんの早期診断、処置の分野で成長拡大

Growth driver now	Just launched / Coming soon	Beyond
<p>消化器科</p> <ul style="list-style-type: none"> Visiglide ESD Knife EZ Clip / QuickClip Pro EndoJaw <p>泌尿器科</p> <ul style="list-style-type: none"> 前立腺肥大症治療用切除デバイス <p>呼吸器科</p> <ul style="list-style-type: none"> ViziShot 	<p>消化器科</p> <ul style="list-style-type: none"> 5製品（米国） 5製品（欧州） 10製品（日本） 5製品（中国） <p>泌尿器科</p> <ul style="list-style-type: none"> 前立腺肥大症低侵襲治療デバイス<i>iTind</i>**（米国、欧州） ツリウムファイバーレーザー装置 SOLTIVE SuperPulsed Laser System**（米国、欧州） 	<p>消化器科</p> <ul style="list-style-type: none"> シングルユース胆道鏡 <p>泌尿器科</p> <ul style="list-style-type: none"> シングルユース尿管鏡 <p>呼吸器科</p> <ul style="list-style-type: none"> シングルユース気管支鏡

（スライド21）

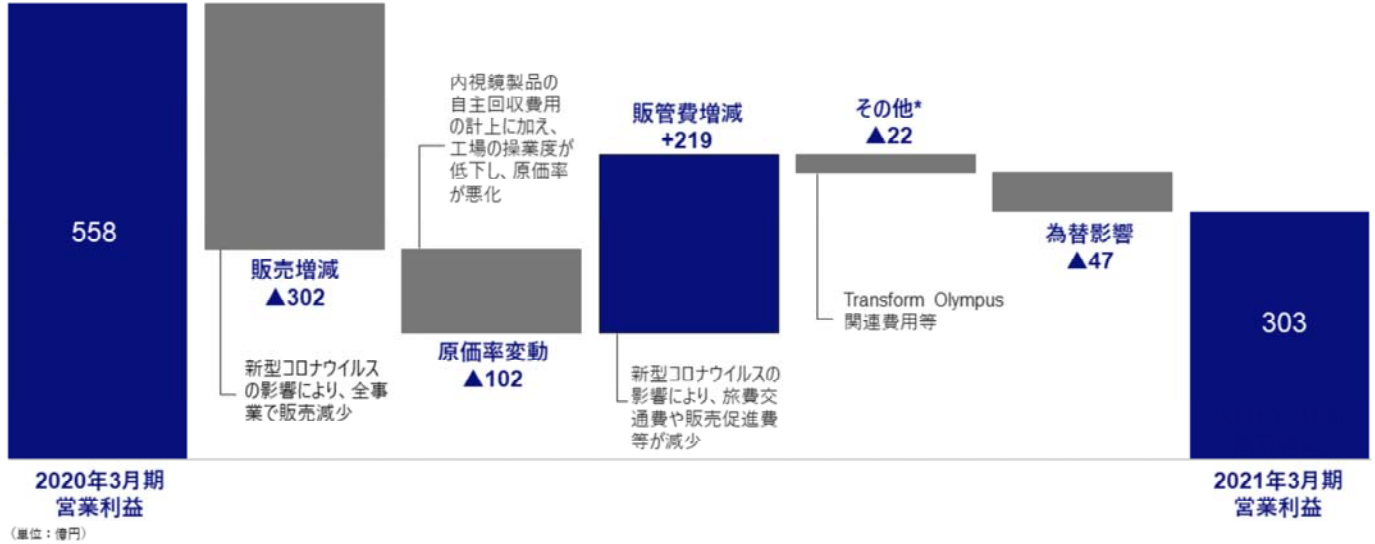
- スライド21ページをご覧ください。
- 次に治療機器事業です。
- ERCPやESD関連製品等、さまざまな処置具が売上への貢献をしておりますが、経営戦略でも発表した通り、将来的にはシングルユース内視鏡を発売する予定です。
- シングルユース内視鏡をラインアップに加えることで、内視鏡医療のあらゆるシーンに対応する圧倒的な製品ポートフォリオを構築し、競合優位性をより一層強化します。
- 消化器科の処置具については、引き続き既存の製品領域において製品ラインアップを拡充し、事業成長を実現してまいります。
- 泌尿器科では、経営戦略に沿って、戦略製品を導入しています。
- 「iTind」、「SOLTIVE SuperPulsed Laser System（ソルティブ スーパーパルスド レーザーシステム）」はともに革新的な技術を搭載しており、今後の成長が期待できる製品です。
- また、先日ニュースリリースでご案内の通り、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減を目指した内視鏡検査用防護用具を開発しました。
- 医療従事者が安全に内視鏡診療を行える環境と、内視鏡診療を必要とする患者さんが安心して受診できる環境づくりに貢献できると考えます。
- 今後もアンメットメディカルニーズに対するソリューションを提供できるよう製品開発などを行ってまいります。
- 私からの説明は以上です。

OLYMPUS

04 Appendix

参考資料：2021年3月期 第2四半期実績 ①連結営業利益増減要因

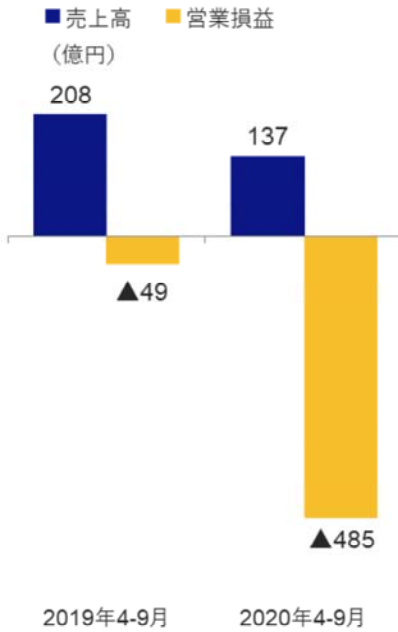
第2四半期累計実績（4-9月）



参考資料：2021年3月期 第2四半期実績 セグメント別概況

		第2四半期累計実績 (4-9月)				第2四半期実績 (7-9月)			
単位：億円		2020年3月期	2021年3月期	前年同期比	為替影響調整後	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比	為替影響調整後
内視鏡	売上高	2,068	1,820	▲12%	▲10%	1,114	1,028	▲8%	▲7%
	営業利益	598	421	▲30%	▲25%	379	274	▲28%	▲23%
治療機器	売上高	1,080	909	▲16%	▲15%	560	528	▲6%	▲6%
	営業利益	152	102	▲33%	▲26%	95	88	▲8%	0%
科学	売上高	497	403	▲19%	▲17%	271	226	▲17%	▲17%
	営業利益	54	2	▲96%	▲83%	37	18	▲51%	▲39%
その他	売上高	38	32	▲16%	▲16%	21	16	▲21%	▲21%
	営業利益	▲13	▲10	+4億円	+4億円	▲7	▲4	+2億円	+2億円
全社・消去	営業損益	▲233	▲212	+20億円	+19億円	▲113	▲110	+3億円	+3億円
連結合計	売上高	3,684	3,165	▲14%	▲13%	1,966	1,799	▲8%	▲8%
	営業利益	558	303	▲46%	▲37%	393	266	▲32%	▲25%
(参考) 非継続事業	売上高	208	137	▲34%	▲33%	108	80	▲26%	▲26%
	営業損益	▲49	▲485	▲436億円	▲438億円	▲31	▲460	▲429億円	▲430億円

2021年3月期 第2四半期実績 非継続事業 (映像事業)



売上高 ■ 上期：新型コロナウイルスの影響を大きく受けて、減収

営業損益 譲渡関連費用437億円により、営業損失を計上

第2四半期累計実績 (4-9月)

単位: 億円	FY2020	FY2021	前年 同期比	為替影響 調整後
売上高	208	137	▲34%	▲33%
営業損益	▲49	▲485	▲436億円	▲438億円
その他の損益*	▲10	▲439	-	-
営業利益率	-	-	-	-

第2四半期実績 (7-9月)

	FY2020	FY2021	前年 同期比	為替影響 調整後
売上高	108	80	▲26%	▲26%
営業損益	▲31	▲460	▲429億円	▲430億円
その他の損益*	▲5	▲436	-	-
営業利益率	-	-	-	-

*決算短信に記載の「その他の収益/費用」の数値

ご参考

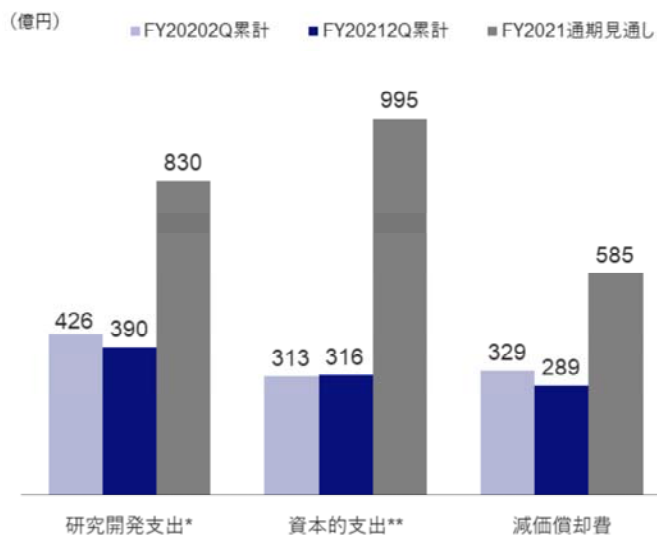
	FY2021 1Q	FY2021 2Q
売上高前年同期比	▲41%	▲26%
為替影響調整後	▲39%	▲26%
営業利益率	-	-

非継続事業のキャッシュフロー 第2四半期実績 (4-9月)

	FY2020	FY2021	増減
営業キャッシュフロー	▲13	▲22	▲9
投資キャッシュフロー	▲15	▲5	+9
財務キャッシュフロー	▲0	▲1	▲0

参考資料：投資等

第2四半期累計実績（4-9月）および通期見通し



(単位：億円)

	FY2020 2Q累計	FY2021 2Q累計
研究開発支出* (a)	426	390
開発費資産化 (b)	84	74
損益計算書上における 研究開発費 (a-b)	342	316

(単位：億円)

	FY2020 2Q累計	FY2021 2Q累計
償却費	33	39
	2020年6月末	2020年9月末
開発資産残高	492	513

* 研究開発支出には、開発費資産化(b)の数値が含まれています

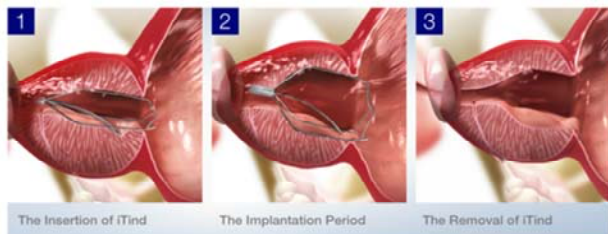
** 資本的支出には、開発費資産化(b)の数値が含まれています

また、2020年3月期よりIFRS第16号「リース」を適用し、資本的支出には下記使用権資産が含まれています
(FY20202Q累計：52億円、FY20212Q累計：84億円、FY2021通期見通し：340億円)

参考資料：プロダクトパイプライン：泌尿器科新製品



iTind



製品導入の狙い

- 「iTind」は、近年、市場が拡大している非切除前立腺肥大症治療のデバイス
- 患者さんのQOL向上に貢献する治療手技に新たな選択肢を生むと共に、泌尿器分野のポートフォリオを一層充実

発売地域

- 米国、欧州

SOLTIVE SuperPulsed Laser System



SOLTIVE Premium SuperPulsed Laser System (右)
SOLTIVE Pro SuperPulsed Laser System (左)

製品導入の狙い

- 「SOLTIVE SuperPulsed Laser System」は、主に尿路（腎臓、尿管、膀胱、尿道）に発生した結石をレーザー装置によって細かく破砕して体外に排出するため用いられるもので、ツリウムファイバーレーザー技術を利用した製品
- 尿路結石の効率的な破砕により、手術時間の短縮や患者さんの負担軽減に貢献

発売地域

- 米国、欧州